



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 柳澤 卓二

TEL 03-5283-6911

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,036	—	△7	—	△8	—	△9	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △9百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△1.05	—
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,826	2,488	88.0
27年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,488百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,001	—	303	—	300	—	174	—	18.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 連結業績予想の修正については、本日(平成28年8月8日)公表いたしました「連結決算への移行に伴う通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

3. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	9,469,600 株	27年12月期	9,439,600 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	320 株	27年12月期	320 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	9,451,676 株	27年12月期2Q	9,229,872 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行い、また平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは、前事業年度に設立した子会社について、重要性が増すことが見込まれると判断し、平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られました。一方、中国や新興国経済の減速の影響や、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定など、引続き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年(2025年)の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療行政は医療機関に対して機能分化を推し進める医療制度改革の舵取りを行っております。その様な背景の下、平成28年度診療報酬改定は、一般病棟7対1入院基本料の要件厳格化や医療機関の機能分化、在宅医療の充実を重視した改定内容となりました。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の累計導入数が768病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有するにいたしました。

また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の累計導入数は193病院となりました。

新規事業として、デジタル健康ソリューション「エースビジョン」を導入した病院が発行する共通診察券「CADA」に、決済機能を付加することにより、医療費決済サービスの実証実験を開始することとなりました。患者にとって、長い支払いの待ち時間がなくなるうえ、自己負担分の医療費の分割払いが可能となる等のサービスであり、子会社CADA株式会社にて行っております。

主として製薬会社向けのデータ利活用サービスにおいては、診療データ分析ツール「MDV analyzer」の利用社数が、12社となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、当該サービスのデータベース規模は、実患者数1,470万人のDPCデータを保持するに至りました。

これら大規模な診療データベースの利活用サービスは、製薬会社や研究機関、OTC・H&BC企業に留まらず、新たにインシュアランス業界に向けてサービスを開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,036,620千円となり、売上総利益は838,302千円となりました。

販売費及び一般管理費については、845,527千円となりました。その結果、営業損失が7,225千円となりました。

営業外損益については、営業外収益として受取利息等を計上し、営業外費用として主に株式交付費償却等を認識したことにより、経常損失が8,237千円となりました。

特別損失として固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は8,441千円となりました。

法人税、住民税及び事業税を2,144千円計上し、法人税等調整額を△660千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,925千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、2,826,538千円となりました。

内訳として、流動資産は2,328,894千円、固定資産は、493,900千円、繰延資産は3,744千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、338,346千円となりました。

内訳として、流動負債は317,426千円、固定負債は20,919千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、2,488,192千円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,917,981千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、新規連結に伴う資金の増加額は、15,940千円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は208,640千円となりました。これは主に、プラス要因として、売掛金の減少が252,000千円であったこと、減価償却費が39,393千円、前受収益の増加が105,837千円であった一方で、マイナス要因として、仕入債務の減少が40,972千円であったこと、法人税等の支払額が74,755千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,320千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ26,433千円、38,305千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,768千円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による収入が7,500千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前事業年度においてCADA株式会社を100%出資子会社として設立いたしました。同社の重要性が増したことに伴い、より有益な情報を投資者に提供する観点から、当第2四半期連結会計期間より連結決算に移行することといたしました。

連結業績予想につきましては、サマリー情報「3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、平成28年2月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間より、重要性が増したことに伴い、CADA株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,917,981
売掛金	344,973
原材料	12,151
その他	53,790
貸倒引当金	△3
流動資産合計	2,328,894
固定資産	
有形固定資産	102,563
無形固定資産	201,292
投資その他の資産	190,044
固定資産合計	493,900
繰延資産	3,744
資産合計	2,826,538
負債の部	
流動負債	
買掛金	22,861
未払法人税等	8,988
その他	285,576
流動負債合計	317,426
固定負債	
資産除去債務	18,575
その他	2,344
固定負債合計	20,919
負債合計	338,346
純資産の部	
株主資本	
資本金	914,406
資本剰余金	1,499,126
利益剰余金	74,969
自己株式	△311
株主資本合計	2,488,192
純資産合計	2,488,192
負債純資産合計	2,826,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,036,620
売上原価	198,318
売上総利益	838,302
販売費及び一般管理費	845,527
営業損失(△)	△7,225
営業外収益	
受取利息	166
その他	174
営業外収益合計	341
営業外費用	
支払利息	13
株式交付費償却	1,338
営業外費用合計	1,352
経常損失(△)	△8,237
特別損失	
固定資産除却損	204
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,441
法人税、住民税及び事業税	2,144
法人税等調整額	△660
法人税等合計	1,484
四半期純損失(△)	△9,925
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日
至平成28年6月30日)

四半期純損失(△)	△9,925
四半期包括利益	△9,925
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,441
減価償却費	39,393
株式交付費償却	1,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息	△166
固定資産除却損	204
売上債権の増減額(△は増加)	252,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,972
未払金の増減額(△は減少)	△8,067
未払費用の増減額(△は減少)	2,412
前受収益の増減額(△は減少)	105,837
その他	△57,530
小計	283,228
利息及び配当金の受取額	166
法人税等の支払額	△74,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,433
無形固定資産の取得による支出	△38,305
その他	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,500
リース債務の返済による支出	△575
その他	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円5銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△9,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△9,925
普通株式の期中平均株式数(株)	9,451,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①平成28年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

ア 株式の分割前の発行済株式総数	4,734,800株
イ 今回の分割により増加する株式数	4,734,800株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	9,469,600株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	29,918,400株

なお、発行可能株式総数は、平成28年7月1日付で株式分割と同時に29,918,400株に変更しております。

③分割の日程

ア 基準日公告日	平成28年6月15日(水)
イ 基準日	平成28年6月30日(木)
ウ 効力発生日	平成28年7月1日(金)

④ストック・オプション行使価額の調整

上記株式分割に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の1株当たりの行使価額を平成28年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年12月12日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権	500円	250円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。